

令和元年9月議会「一般質問内容」抜粋

9月5日（木）10時より市長・関係理事者と5項目について質疑を行いました。

1. 市長の政治姿勢について

1) 人口減少対策

質 問：長崎市の人口は、平成10年の人口は約43万人で、周辺7町と合併した平成18年の人口は約45万2千人でありましたが、直近の平成30年では約41万6千人で12年間では3万6千人減少し、1年間で3,000人減少しています。特に、平成28年は3,437人、平成29年は5,457人、平成30年は4,832人と減少しています。

又、自然動態では平成15年から出生数が死亡者を下回り、平成30年では出生数が死亡者数より2,168人、少なくなっています。

又、総務省が住民基本台帳に基づく人口動態調査で、今年の1月1日現在で、転出が転入を上回る「社会減」で、長崎市は全国の市や区で最多の2,663人が他の都市へ転出されたと報道されていますが ①人口減少の最大の要因 ②人口が減少することによる長崎市の財源への影響について伺います。

答 弁：長崎市の人口減少は、少子化と10代後半から20代までの若年層の進学・就職・転職による転出超過が主な要因でしたが、過去5年間の日本人の社会動態においては、転出者数は毎年13,500人で転入者は1,200人ほど減少しており、特に20代から30代の子育て世代を中心に転入が減少しています。人口減少による財源の影響は、個人市民税で1人あたり約4万8千円減、地方交付税は約7万7千円減で、個人市民税と地方交付税合計で約12万5千円となり、仮に納税義務者が1,000人減少したとすると、年間で約1億2千5百万円の影響が考えられます。

2) 新たな文化施設の進捗

平成26年6月議会で「長崎市公会堂条例を廃止する条例」の審査で、理事者より現在の市庁舎跡地で建設する場合は平成34年度末の完成、県庁舎跡地で建設する場合は、当時、県が想定していましたスケジュールをもとに、平成30年度中の工事着手で、工事期間を2・3年と想定して、完成時期を平成32年度となるのではないかとのお答がありますが3点お尋ねします。

質 問：先般、8月27日に公会堂跡地で新庁舎の起工式が行われ、完成時期は令和4年8月（平成34年）となっていますが、仮に市庁舎跡地に建設した場合の完成時期を伺います。

答 弁：新庁舎は令和4年8月に完成予定で、新庁舎へ整備する場合は令和8年度ごろになると考えています。

質 問：当初、県庁舎跡地に整備する場合は、平成32年度の完成時期となっていましたでしたが、県は跡地の埋蔵文化財の確認調査を解体後の今年10月から3か月間の予定で、遺跡の範囲や内容を確認し、開発前に本格的な発掘が必要かを判断するための調査に着手すると報道されていますが、ホールの完成時期が更に遅れると思いますが、市庁舎跡地より完成時期が遅れても県庁舎跡地に整備するのか伺います。

答 弁：県庁舎跡地で整備した場合の時間的な優位性については、当初の想定より小さくなっているものの、現時点においても現市庁舎跡地での整備と比べて早期に完成できると見込んでいます。
しかしながら、県が今年度実施する埋蔵文化財の確認調査の結果次第では、さらなる調査が必要となる可能性も否定できない状況にあります。

質 問：県庁舎跡地にホールを整備する費用はいくらと試算しているのか。

答 弁：新たな文化施設の整備費用は、過去にホールの座席数が1,000席程度で旧公会堂と同程度の機能を有する他都市のホール等を参考に見込んだ時に38億2千万円で、今後、基本計画を策定する中で、ホールの機能や施設等の詳細を検討することになりますので、この中で具体的な整備費用を示します。

2. 小中学校の統廃合後の利活用

1) 廃校後の利活用の基本方針

質 問：長崎市は少子化に伴い、小中学校の学校規模の適正化と適正配置として、小中学校の統廃合を行っていますが、利活用の基本方針について伺います。

答 弁：施設の未利用資産は行政機能や都市機能の確保と行政目的での活用を検討しますが、活用見込みがない場合には、売却を基本とした有効活用を検討します。学校跡地は、敷地面積が広いことから行政目的の活用が難しく、今年度は跡地などを対象として民間事業者の様々なアイデアをお聞きする、サウンディング型市場調査を実施します。

2) 廃校になった学校の利活用の現状

質 問：今日までに廃校になった学校の利活用の現状について伺います。

答 弁：平成以降、統廃合による閉校なった学校跡地は20件で、学校用地が7件、市立図書館用地が1件、校舎を改修し地区公民館での活用が1件、地元自治会や

社会福祉法人に貸し付けているものが6件で、その他については今年度実施しているサウンディング型市場調査の対象としているものが3件、売却するため一般競争入札しましたが、売却に至らなかったものが1件ございます。

3) 廃校になった学校の備品の活用

質 問：廃校になった学校の備品を地域に借与する事が出来ないか伺います。

答 弁：長崎市の有財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例において、公益上の必要に基づき、他の地方公共団体や自治会などの公共的団体等に譲与することができる旨規定されていますので、譲与する場合のルール等を整理し、更なる有効活用が図れるように検討します。

3. 新 IC カード

1) 新 IC カード導入の市民への周知

質 問：現在、長崎市内の交通事業者が導入していますスマートカードはカード1枚で事業者が違うバスや電車を利用する時に使用できる事で、利用者から大変好評でありましたが、長崎バスは今年9月から「エヌタス T カード」、県営バスと長崎電気軌道は来年3月頃から「ニモカ」として移行される予定ですが市民への周知はどのように行っているのか。

答 弁：周知は各交通事業者で「エヌタス T カード」は、テレビ CM、車内アナウンスや車体に広告を施したラッピングバスによって行っています。

「ニモカ」は、ホームページや車内に施したラッピングバスの運行により周知しています。

2) 障害者・高齢者交通費助成対象者への対応

質 問：交通費助成制度は、障害者や高齢者が積極的に外出するきっかけをつくり、社会活動への参加を促進することを目的として、障害児者や70歳以上の高齢者を対象に、年間5000円相当を市の独自の事業として、バス・電車・タクシー等の交通利用券を交付しています。

障害者には、平成24年度からスマートカードへの積み増しを行っていますが、新 IC カードに移行されるとどのように変わるのか伺います。

答 弁：交通費を助成するためのカードとして、助成対象者にいずれかのカードを選択していただくことを想定しています。

4. 都市計画道路大黒町・恵美須町線の拡幅整備の進捗

質 問：この都市計画道路は、平成25年12月に市長は、今後10年間で想定される主な事業として、10の大型事業を発表された1つの事業です、この事業は長崎駅周辺の交通混雑の解消策として旭大橋交差点（まるみつパチンコ店前）から長崎中央郵便局前の交差点までの区間を拡幅しようとする道路であります。完成年度は平成32年度（令和2年度）となっておりますが、進捗について伺います。

答 弁：平成28年度から権利者との交渉を進め、事業に対する理解や協力の意向は確認していますが、地権者5名のうち、郵便局などの建物規模が大きい2名は、移転先の確保が課題となっており、事業が進んでいない状況となっております。今後も移転先について具体的な協議を継続して実施します。

5. 長崎市野母崎振興公社の運営

8月26日の議会運営委員会で今議会に追加議案として、野母崎炭酸温泉アレガ軍艦の施設を経営悪化により、民間へ売却する議案を上程される予定となっているとの報告がありましたので、2点お尋ねします。

質 問：長崎市は野母崎振興公社の運営・経営にどのように関わり現状を把握していなかったのか伺います。

答 弁：振興公社から毎月の実績報告提出や年1回の指定管理モニタリング等により、施設管理や利用状況などを把握してまいりました。

質 問：野母崎振興公社には、長崎市は貸付金・1億2千万を返済期限までに返済される見込みがなく、平成27年2月議会において、公社の純資産額が2期連続して300万円未満となる恐れがあり公社の解散の危機として、1億2千万円の金銭債権の放棄をしています、更に、アレガ軍艦島の施設に平成26年度には約1億円かけて温泉井戸の掘削工事も行っていますが、平成27年度以降に施設改修等に使用した費用について伺います。

答 弁：施設改修費用は、平成27年度は4,374万円、28年度は8,417万円、29年度は4,223万円、30年度は4,548万円です。平成27年度以降の改修費は合計で約2億1,562万円です。